

## 全国母子生活支援施設協議会 令和元年度事業計画

厚生労働省は平成30年7月6日付で、子ども家庭局長通知『「都道府県社会的養育推進計画」の策定について』を発出し、計画策定に当たっての留意点として、母子生活支援施設の活用等に向けた都道府県の支援・取組を記載するよう明記した。また、母子生活支援施設は、従来から母子を分離せずに入所させ、家庭養育の支援を実践してきた施設であり、平成28年改正児童福祉法により家庭養育優先原則が明記されたことも踏まえ、そのニーズに応じて利用されるよう改めて周知されることも明記した。

そのことは一定の評価に値するものの、ひとり親家庭支援の最前線にある私たち母子生活支援施設は、都道府県社会的養育推進計画をすすめる自治体に、母子生活支援施設の更なる活用を積極的にはたらきかけることが重要となる。また、現行の社会的養護の措置権は都道府県（児童相談所等）にあるため、市区町村の事業として実施される母子生活支援施設との制度上の円滑な活用が困難である状況や、市区町村の財政事情や個別条例による制限に阻まれ、自らが希望する場所で自立生活をめざそうとする母子家庭の入居と支援が実現しない実態があることは、引き続き主張していかねばならない。

一方、これまで全母協では、切れ目のない支援の展開を進めていくことを重視し、そのうえで特定妊婦への支援、家族関係再構築への支援（以下、2つの支援）を積極的に受け入れていくことを提唱してきた。今後も、母子生活支援施設の使命として、2つの支援を積極的に引き受けていくことを提唱していく。

令和元年度は、ひとり親家庭支援拠点たる母子生活支援施設の存在を社会に発信することにより一層努め、さらに、妊娠期から子育て期まで切れ目なく寄り添う支援や、退所後の自立を見すえた支援を行う施設としての期待に応えることができるインケアの充実をめざした事業に取り組み、母子生活支援施設で特定妊婦を受け入れる不安とリスクを払拭・軽減するための当面の具体的な対策を整理し、産前・産後母子支援の取り組み方途を示すなど、以下に掲げる活動に取り組む。

## ■重点事項

1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進
  - (1) 産前・産後の母親と子どもへの支援に関する緊急検討
    - ①母子生活支援施設で特定妊婦を受け入れる不安とリスクの払拭・軽減
  - (2) 「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」(全母協ビジョン)の実現と検証
    - ①都道府県推進計画見直しに鑑みた母子生活支援施設の将来像の具体化  
(基礎調査・トピックス調査結果の都道府県に対するはたらきかけへの活用)
    - ②全母協ビジョンの実現に向けて、インケアの充実をめざす事例集の追補版作成  
(支援の展開手順(標準プログラム)の例示(例、特定妊婦支援))
    - ③インケアの充実をめざす事例集の活用  
(第41回職員研修会、第62回研究大会での展開例の周知)
2. 母子生活支援施設の利用促進
  - (1) 都道府県協議会・ブロック協議会との協働活動
  - (2) 情報発信の共有実践の収集とモデル事業の検討  
(都道府県単位/所在地、利用状況の発信)
3. 全母協の財政安定化
  - (1) 第41回職員研修会、第62回研究大会の参加促進

## ■執行部事業

1. 協議員総会
2. 常任協議員会
3. 拡大正副会長会
  - (1) 関係機関会合への参加(内閣府、厚労省、全社協、議連等) \*詳細別記
  - (2) その他必要事業

## ■各委員会事業

### 【総務委員会】

1. 組織全般の運営
  - (1) 適正な財務運営と事業執行
  - (2) 内規等の策定や見直し
  - (3) 母子生活支援施設への寄付寄贈対応
2. 大規模災害発生時の備え
  - (1) 全母協「災害対応マニュアル」の改訂検討(災害時の全母協の動きの検証、平成30年

度に災害にあった施設のヒアリング実施、等)

### 3. 第62回全国母子生活支援施設研究大会の開催

令和元(2019)年10月15日(火)～16日(水)

KKRホテル博多(福岡県福岡市) / 定員250人

### 4. 都道府県協議会・ブロック協議会との連携・支援

(1) 大会、研究協議会開催の支援

(ブロック助成、開催情報の発信、資料提供、役員派遣等)

○ブロック大会予定

ブロック	日程	開催地
北海道・東北	9月12日(木)～13日(金)	仙台ガーデンパレス(宮城県仙台市)
関東	7月9日(火)～10日(水)	彩の国すこやかプラザ(埼玉県さいたま市)
東海・北陸	7月2日(火)～3日(水)	高山市民文化会館(岐阜県高山市)
近畿	7月4日(木)～5日(金)	ホテルアバローム紀の国(和歌山県和歌山市)
中国・四国	7月11日(木)～12日(金)	テアトロシェルネ(広島県尾道市)
九州	9月4日(水)～5日(木)	八仙閣(福岡県福岡市)

### 5. 永年勤続表彰の実施

### 6. 会員への情報提供等

(1) 令和元(2019)年度全母協便覧の発行、ほか

## 【制度施策委員会】

### 1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

(1) 「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」(全母協ビジョン)の実現と検証

①都道府県推進計画見直しに鑑みた母子生活支援施設の将来像の具現化

(基礎調査・トピックス調査結果の都道府県に対するはたらきかけへの活用)

### 2. 母子生活支援施設に関する調査の実施(トピックス)

(1) トピックスの検討

(協議員に対する都道府県社会的養育推進計画策定会議等への参画状況調査)

### 3. 令和2年度国家予算・制度に対する提言、要望活動の推進

## 【研修広報委員会】

### 1. 母子生活支援施設の利用促進

(1) 施設と支援内容PRのしかけの整理

(発信用メニューの整理)

(ホームページの改修)

現状ページの整理、検索機能、スマートフォン対応

## 2. 第41回全国母子生活支援施設職員研修会の実施

令和元（2019）年6月26日（水）～28日（金）

TFTビル（東京都江東区）／定員150人

## 3. 複数ツールを活用した情報提供

（全母協通信、全母協情報、ホームページなど）

### 【特別委員会】

#### 1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

（1）産前・産後の母親と子どもへの支援に関する緊急検討

母子生活支援施設で特定妊婦を受け入れる不安とリスクを払拭・軽減するため、緊急特別委員会を設け、当面の具体的な対策を整理し、産前・産後母子支援の取り組み方途を示す。

（2）「私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）」（全母協ビジョン）の実現と検証

①全母協ビジョンの実現に向けて、インケアの充実をめざす事例集の追補版作成

（支援の展開手順（標準プログラム）の例示（例、特定妊婦支援））

②インケアの充実をめざす事例集の活用

（第41回職員研修会、第62回研究大会での展開例の周知）

### 【その他（協働・協力等）】

#### 1. 共催、協力

（1）研修会、セミナー

名称	日程	開催地
子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム	令和元(2019)年 9月11日(水)	全社協灘尾ホール
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(西日本)	10月7日(月)～8日(火)	アートホテル大阪ベイタワー (大阪府大阪市)
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(東日本)	12月18日(水)～19日(木)	全社協灘尾ホール他
ファミリーソーシャルワーク研修会	令和2年 1月30日(木)～31日(金)	TOC 有明 (東京都江東区)

（2）研究、会合等

○全国社会福祉協議会

- ・評議員会
- ・国際社会福祉基金委員会
- ・政策委員会
- ・福祉サービスの質の向上推進委員会
- ・社会福祉施設協議会連絡会、同調査研究部会

- ・福祉施設長専門講座運営委員会
- ・児童福祉関係種別協議会会長会議
- ・身元保証人確保対策事業運営委員会
- ・植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会
- ・鯉淵記念母子福祉助成事業運営委員会
- ・児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で生活する児童への「ゆたかな育ちと自立」  
応援助成事業（「社会人一年生スタート応援助成」）
- ・JXTG 児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成審査委員会
- ・ファミリーソーシャルワーク研修会企画委員会
- ・社会的養護を担う児童福祉施設長研修会企画委員会
- ・全国退所児童等支援事業連絡会

○府省庁、関係団体

(内閣府)

- ・子供の貧困対策に関する有識者会議
- ・子供の未来応援国民運動発起人

(厚生労働省)

- ・社会保障審議会児童部会 社会的養育専門委員会
- ・社会保障審議会児童部会 ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会
- ・困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会
- ・児童虐待防止対策協議会
- ・健やか親子 21 推進協議会
- ・社会福祉法人福利厚生センター
- ・社会福祉法人横浜博萌会 子どもの虹情報研修センター運営委員会
- ・「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 など

**2. ほかに共催、協力**

- ・全国母子寡婦福祉団体協議会
- ・全国母子・父子自立支援員連絡協議会 など

【付表】 全国母子生活支援施設協議会事業の中長期展望 令和元年度 事業計画

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全母協ビジョンの実現と検証 将来像の具体化	<p>○インケアの充実をめざす事例集増補</p> <p>◎展開例の周知 →</p> <p>○アウトリーチの充実</p> <p>○トピックス調査の実施(推進計画関係)</p> <p>○母子生活支援施設職員の生涯研修体系に基づく研修の実施</p>	<p>○職員研修会での展開例の周知</p> <p>○実態調査の実施(地域支援状況把握含む) →</p>	<p>○トピックス調査(実施検討)</p> <p>○母子生活支援施設職員の生涯研修体系に基づく研修の評価</p>	<p>○基礎調査の実施(母子生活支援施設の基礎情報の把握) →</p>	<p>○トピックス調査(実施検討)</p>
災害への対応	○全母協「災害対応マニュアル」の検証 →				
備考	<p>「都道府県社会的養育推進計画」の策定(令和元(2019)年度末まで)</p> <p>「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月)に基づく「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」(平成27年10月厚生労働省告示)の5か年計画最終年</p> <p>(10月)消費税率10%へ引き上げ(予定)</p> <p>「健康増進法の一部を改正する法律」の一部施行 →</p> <p>(7月1日:児童福祉施設等、喫煙の禁止等に係る規定)</p>	<p>「都道府県社会的養育推進計画」の実行(前期令和6年度まで。後期令和7年度～令和11年度)</p> <p>第二期市町村子ども・子育て支援事業計画期間(令和2年度～令和6年度)</p> <p>第五期障害児福祉計画期間の最終年度(平成30年度～令和2年度)</p> <p>全面施行(4月1日)</p>	<p>「都道府県社会的養育推進計画」の進捗状況の検証(都道府県)</p> <p>「都道府県社会的養育推進計画」の都道府県の進捗状況の把握・評価・公表。必要な支援策の検討(国)</p>		